



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼COO (氏名) 東原 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 丸尾 陽司

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,136,364	2.6	80,182	44.5	81,357	46.9	52,083	130.1	28,873	167.5
26年3月期第1四半期	2,082,938	△1.8	55,485	△12.7	55,399	13.4	22,633	11.1	10,795	54.0

(注) 四半期包括利益 27年3月期第1四半期 31,841百万円 (23.3%) 26年3月期第1四半期 136,715百万円 (—%)

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2015年3月期第1四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.98	5.97
26年3月期第1四半期	2.23	2.23

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	10,882,978	3,845,225	2,635,772	24.2	545.83
26年3月期	11,016,899	3,852,464	2,651,241	24.1	549.02

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450,000	△0.5	185,000	6.6	165,000	21.7	105,000	51.4	60,000	83.1	12.43
通期	9,400,000	△2.2	560,000	5.1	510,000	△10.2	340,000	△6.6	230,000	△13.2	47.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上表のほか、「2015年3月期第1四半期 連結決算」で、EBITの見直しおよび部門別売上高・営業利益・EBITの見直しを開示しています。

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」と表示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
 詳細は、「2015年3月期第1四半期 連結決算」の20ページ「注記事項」を参照下さい。

(3) 会計方針の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	4,833,463,387 株	26年3月期	4,833,463,387 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,541,034 株	26年3月期	4,456,973 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	4,828,954,917 株	26年3月期1Q	4,830,450,781 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
 詳細は、「2015年3月期第1四半期 連結決算」の14ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

## 2015年3月期第1四半期 連結決算

### <目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
連結業績予想に関する定性的情報	P. 13
その他	P. 14
重要な子会社の異動	P. 14
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 14
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 14
将来の見通しに関するリスク情報	P. 14
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
連結貸借対照表	P. 16
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
セグメント情報	P. 18
注記事項	P. 20
4. 2015年3月期 第1四半期決算補足資料	P. 21

2014年7月31日  
 株式会社日立製作所  
 執行役社長兼 COO 東原 敏昭  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・名)

### 2015年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第 1 四 半 期		
	2013 年度 自 2013 年 4 月 1 日 至 2013 年 6 月 30 日	2014 年度 自 2014 年 4 月 1 日 至 2014 年 6 月 30 日	前 年 同 期 比
売 上 高	億円 20,829	億円 21,363	% 103
営 業 利 益	億円 554	億円 801	% 145
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	億円 585	億円 851	% 145
税 引 前 四 半 期 純 利 益	億円 553	億円 813	% 147
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	億円 226	億円 520	% 230
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	億円 107	億円 288	% 267
1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	円 2.23	円 5.98	% 268
潜在株式調整後 1 株当たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	円 2.23	円 5.97	% 268

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。  
 3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。  
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は950社、持分法適用関連会社数は224社です。  
 なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当四半期において対象となる事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第 1 四半期連結会計期間の概況

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売上高	2 兆 1,363 億円	103 %
営業利益	801 億円	+246 億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	851 億円	+266 億円
税引前四半期純利益	813 億円	+259 億円
非支配持分控除前四半期純利益	520 億円	+294 億円
当社株主に帰属する四半期純利益	288 億円	+180 億円

当第 1 四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、欧州における景気低迷の影響はあったものの、米国において雇用・所得環境が改善したことに加え、中国では政府による景気対策の効果もあり、世界経済全体としては回復傾向の様相を呈しました。また、日本経済は、予算執行前倒しなどの政府による積極的な成長戦略の実行、雇用状況の改善や企業の設備投資の回復等により、景況感が改善しました。

当四半期における日立グループの売上高は、電力システム部門が、三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に、火力発電システム事業を統合したこと等により減少したものの、システムソリューションが好調に推移した情報・通信システム部門、日立ハイテクノロジーズの売上が増加した電子装置・システム部門、中国における昇降機等が好調に推移した社会・産業システム部門、北米や中国などの海外を中心に好調に推移したオートモティブシステム部門等が前年同期を上回り、前年同期に比べ 3%増の 2 兆 1,363 億円となりました。

営業利益は、電力システム部門の赤字が拡大したものの、電子装置・システム部門、生活・エコシステム部門、情報・通信システム部門、オートモティブシステム部門等が前年同期を上回ったことに加え、社会・産業システム部門が黒字転換したことから、前年同期に比べ 246 億円増加し、801 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 266 億円増加し、851 億円となりました。

営業外損益は、前年同期に比べ 12 億円改善し、11 億円となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ 259 億円増加し、813 億円となりました。法人税等 292 億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ 294 億円増加し、520 億円となり、非支配持分帰属利益 232 億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 180 億円増加し、288 億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	4,182 億円	108 %
営 業 利 益	39 億円	+38 億円
E B I T	38 億円	+28 億円

当部門の売上高は、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューションやストレージソリューションが好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期に比べ8%増加し4,182億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、システムソリューションにおける不採算プロジェクトの収束等により、前年同期に比べ38億円増加し、39億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加等により、前年同期に比べ28億円増加し、38億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

### [電力システム]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	879 億円	57 %
営 業 利 益	△155 億円	△97 億円
E B I T	△160 億円	△119 億円

当部門の売上高は、原子力発電システム事業、電力流通システム事業などが増加したものの、2014年2月に、火力発電システム事業を三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に統合したこと等により、部門全体では前年同期に比べ43%減の879億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に加え、一部のプロジェクトにおける追加費用の発生等により、前年同期に比べ97億円悪化し、155億円の損失となりました。

EBIT は、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ119億円悪化し、160億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	2015年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,864億円	107%
営業利益	21億円	+27億円
EBIT	27億円	+13億円

当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したことに加え、インフラシステム事業や英国の鉄道システム事業の売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期に比べ7%増加し、2,864億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことやコスト削減を進めたこと等により、前年同期に比べ27億円改善し、21億円の黒字となりました。

EBITは、営業利益が改善したこと等により、前年同期に比べ13億円増加し、27億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	2015年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,526億円	112%
営業利益	129億円	+126億円
EBIT	119億円	+106億円

当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置および日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期に比べ12%増加し、2,526億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ126億円増加し、129億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したこと等により、106億円増加し、119億円となりました。

[建設機械]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	1,822 億円	102 %
営 業 利 益	112 億円	△5 億円
E B I T	118 億円	+57 億円

当部門の売上高は、中国をはじめとしたアジアやオセアニアにおいて低迷したものの、欧州を中心に油圧ショベル等が好調に推移したことから、部門全体では前年同期に比べ 2%増加し、1,822 億円となりました。

営業利益は、5 億円減少し、112 億円となりました。

EBIT は、前年同期には為替差損を計上していましたが、当四半期にはその計上がなかったこと等により、前年同期に比べ 57 億円増加し、118 億円となりました。

[高機能材料]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	3,400 億円	101 %
営 業 利 益	263 億円	+3 億円
E B I T	295 億円	+42 億円

当部門の売上高は、北米や中国を中心とした自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したことから、部門全体では前年同期に比べ 1%増加し、3,400 億円となりました。

営業利益は、前年同期とほぼ同じ水準で推移し、263 億円となりました。

EBIT は、事業構造改革関連費用が減少したことや有価証券売却益を計上したこと等により、前年同期に比べ 42 億円増加し、295 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,196 億円	106 %
営 業 利 益	118 億円	+21 億円
E B I T	116 億円	+17 億円

当部門の売上高は、北米や中国等の海外の自動車需要が好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期に比べ 6%増加し、2,196 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等により、前年同期に比べ 21 億円増加し、118 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 17 億円増加し、116 億円となりました。



[生活・エコシステム]

	2015年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,006億円	107%
営業利益	85億円	+57億円
EBIT	95億円	+52億円

当部門の売上高は、空調事業を中心に海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期に比べ7%増加し、2,006億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減策を進めたことに加え、白物家電を中心に価格下落の影響が減少したこと等により、前年同期に比べ57億円増加し、85億円となりました。

EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ52億円増加し、95億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[その他(物流・サービス他)]

	2015年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,899億円	95%
営業利益	58億円	+9億円
EBIT	68億円	△9億円

当部門の売上高は、日立物流が増収となったものの、日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、部門全体では前年同期に比べ5%減少し2,899億円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、事業構造改革費用の減少等により、前年同期に比べ9億円増加し、58億円となりました。

EBITは、前年同期に比べ9億円減少し、68億円となりました。

(注1) 2014年4月1日より、従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2015年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2014年1-3月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売上高	974 億円	119 %
営業利益	91 億円	+8 億円
EBIT	104 億円	+9 億円

当部門の売上高は、日立キャピタルの海外事業が欧州を中心に好調に推移したことに加え、日本において大口のリース物件解約後の売却に伴う一括売上計上があったこと等から、前年同期に比べ 19%増加し 974 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ 8 億円増加し 91 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加等により、前年同期に比べ 9 億円増加し、104 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
国内売上高	1 兆 1,067 億円	102 %
海外売上高	1 兆 296 億円	103 %
うちアジア	4,836 億円	100 %
うち北米	2,223 億円	103 %
うち欧州	2,111 億円	126 %
うちその他の地域	1,125 億円	87 %

国内売上高は、情報・通信システム部門、金融サービス部門、建設機械部門の売上が増加したこと等により、前年同期に比べ 2%増加し、1 兆 1,067 億円となりました。

海外売上高は、中国向け昇降機が好調に推移した社会・産業システム部門に加え、電子装置・システム部門、生活・エコシステム部門、オートモティブシステム部門等が増加したことから、前年同期に比べ 3%増加し、1 兆 296 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期と同じ水準の 48%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
設備投資（製造・サービス等）	786 億円	△137 億円
減価償却費（製造・サービス等）	642 億円	+5 億円
研 究 開 発 費	798 億円	△19 億円

製造・サービス等における設備投資は、継続して社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したものの、前年同期に大口投資を行ったことや日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、前年同期に比べ 137 億円減の 786 億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は前年同期に比べ 5 億円増加し、642 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は 1,786 億円、減価償却費は 816 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業の強化に向けた研究開発投資を推進したものの、火力発電システム事業を三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に統合したこと、日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、前年同期から 19 億円減少し、798 億円となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2015 年 3 月期第 1 四半期末 (2014 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	10 兆 8,829 億円	△1,339 億円
負 債 合 計	7 兆 377 億円	△1,266 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 9,044 億円	+813 億円
株 主 資 本	2 兆 6,357 億円	△154 億円
非 支 配 持 分	1 兆 2,094 億円	+82 億円
株 主 資 本 比 率	24.2%	0.1 ポイント増加
D/E レシオ（非支配持分含む）	0.76 倍	0.03 ポイント増加

■製造・サービス等

	2015 年 3 月期第 1 四半期末 (2014 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	8 兆 8,547 億円	△2,131 億円
負 債 合 計	5 兆 3,097 億円	△2,023 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 4,195 億円	+12 億円
株 主 資 本	2 兆 4,667 億円	△171 億円
非 支 配 持 分	1 兆 783 億円	+62 億円
株 主 資 本 比 率	27.9 %	0.5 ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.40 倍	±0 ポイント

製造・サービス等の総資産は、前期末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前期末から 2,131 億円減少し、8 兆 8,547 億円となりました。製造・サービス等の負債は、買入債務の減少等により、前期末から 2,023 億円減少し、5 兆 3,097 億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、配当金の支払い等により、前期末から 171 億円減少し、2 兆 4,667 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は 27.9%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.40 倍となりました。

■金融サービス

	2015 年 3 月期第 1 四半期末 (2014 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	2 兆 5,242 億円	+780 億円
負 債 合 計	2 兆 2,116 億円	+735 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 7,225 億円	+754 億円
株 主 資 本	1,803 億円	+19 億円
非 支 配 持 分	1,322 億円	+26 億円
株 主 資 本 比 率	7.1 %	0.2 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	5.51 倍	0.16 ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権やリース債権の増加等により、前期末から 780 億円増加し、2 兆 5,242 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から 754 億円増加し、1 兆 7,225 億円となりました。金融サービスの株主資本は、前期末から 19 億円増加し、1,803 億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は 7.1%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 5.51 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2015年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,090億円	+661億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,193億円	+286億円
フリー・キャッシュ・フロー	△103億円	+948億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△297億円	+984億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	361億円	△1,271億円

■製造・サービス等

	2015年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,553億円	+493億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△980億円	+240億円
フリー・キャッシュ・フロー	572億円	+734億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	435億円	+523億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△341億円	△1,031億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益が増加したことや前期末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前年同期に比べ493億円増加し、1,553億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に大口投資を行ったことや日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、前年同期に比べ240億円支出が減少し、980億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ734億円増加し、572億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ523億円増加し、435億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローが改善したことで資金調達額が減少したことにより、前年同期に比べ1,031億円支出が増加し、341億円の支出となりました。

■金融サービス

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△401 億円	+159 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△226 億円	+172 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△627 億円	+331 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△684 億円	+454 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	624 億円	△400 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ159億円支出が減少し、401億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ172億円支出が減少し、226億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ331億円支出が減少し、627億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ454億円支出が減少し、684億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ400億円減少し、624億円の収入となりました。

以上の結果、当四半期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ661億円増加し、1,090億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ286億円支出が減少し、1,193億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ948億円支出が減少し、103億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ984億円支出が減少し、297億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,271億円減少し、361億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に163億円増加し、5,745億円となりました。

### 連結業績予想に関する定性的情報

	2015 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	前年 同期比	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	4 兆 4,500 億円	100 %	9 兆 4,000 億円	98 %
営 業 利 益	1,850 億円	+115 億円	5,600 億円	+271 億円
E B I T	1,700 億円	+279 億円	5,200 億円	△601 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	1,650 億円	+294 億円	5,100 億円	△581 億円
非支配持分控除前当期純利益	1,050 億円	+356 億円	3,400 億円	△240 億円
当社株主に帰属する当期純利益	600 億円	+272 億円	2,300 億円	△349 億円

当社を取り巻く経営環境は、米国、中国、日本において景気回復に向けた足取りが進み、緩やかな経済成長が見込まれています。一方で、欧州では、財政や雇用問題の長期化により、南欧を中心に景気低迷が長期化するほか、ウクライナ情勢による域内経済への影響などが懸念されます。

このような環境のもと、当社ではグローバル市場での社会イノベーション事業の拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

2015 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間および 2015 年 3 月期の業績は、上記の水準となる見通しです。2015 年 3 月期第 2 四半期の為替レートは 98 円/ドル、130 円/ユーロを想定しています。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、20ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2013年度第1四半期		2014年度第1四半期		前 年 同期比
	自2013年4月 1日 至2013年6月30日	売上高比	自2014年4月 1日 至2014年6月30日	売上高比	
売 上 高	2,082,938	% 100.0	2,136,364	% 100.0	% 103
売 上 原 価	1,537,074	73.8	1,563,280	73.2	102
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	490,379	23.5	492,902	23.0	101
営 業 利 益	55,485	2.7	80,182	3.8	145
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	58,545	2.8	85,182	4.0	145
営 業 外 収 益	11,596		12,231		105
( 受 取 利 息 )	(3,173)		(2,568)		(81)
( 受 取 配 当 金 )	(3,757)		(3,450)		(92)
( 雑 収 益 )	(4,666)		(6,213)		(133)
営 業 外 費 用	11,682		11,056		95
( 支 払 利 息 )	(6,319)		(6,393)		(101)
( 雑 損 失 )	(5,363)		(4,663)		(87)
税 引 前 四 半 期 純 利 益	55,399	2.7	81,357	3.8	147
法 人 税 等	32,766		29,274		89
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	22,633	1.1	52,083	2.4	230
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	11,838		23,210		196
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	10,795	0.5	28,873	1.4	267

(注)受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2013年度第1四半期		2014年度第1四半期		前 年 同期比
	自2013年4月 1日 至2013年6月30日		自2014年4月 1日 至2014年6月30日		
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	22,633		52,083		% 230
そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )					
為 替 換 算 調 整 額	59,676		△ 23,480		—
年 金 債 務 調 整 額	13,999		15,636		112
有 価 証 券 未 実 現 保 有 損 益 純 額	34,565		950		3
金 融 派 生 商 品 に 関 わ る 損 益 純 額	5,842		△ 13,348		—
そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 ) 合 計	114,082		△ 20,242		—
四 半 期 包 括 利 益	136,715		31,841		23
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	26,824		20,386		76
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	109,891		11,455		10

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2013年度末 2014年3月31日現在	2014年度 第1四半期末 2014年6月30日現在	比較増減	科 目	2013年度末 2014年3月31日現在	2014年度 第1四半期末 2014年6月30日現在	比較増減
流動資産	5,703,870	5,610,744	△93,126	流動負債	4,290,765	4,093,789	△196,976
現金及び 現金等価物	558,217	574,593	16,376	短期借入金	1,111,503	1,104,590	△6,913
短期投資	9,172	7,597	△1,575	証券化事業体の連結に 伴う負債(流動)	49,895	45,971	△3,924
受取手形	143,675	155,994	12,319	支払手形	18,926	14,970	△3,956
売掛金	2,654,260	2,380,880	△273,380	買掛金	1,331,288	1,232,338	△98,950
リース債権	262,953	284,186	21,233	前受金	298,483	336,122	37,639
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	52,212	47,591	△4,621	その他の流動負債	1,480,670	1,359,798	△120,872
棚卸資産	1,407,055	1,515,271	108,216	固定負債	2,873,670	2,943,964	70,294
その他の流動資産	616,326	644,632	28,306	長期債務	1,512,720	1,617,388	104,668
投資及び貸付金	1,220,800	1,198,831	△21,969	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	148,931	136,466	△12,465
有形固定資産	2,342,091	2,345,408	3,317	退職給付債務	749,913	729,441	△20,472
無形資産	761,481	775,821	14,340	その他の固定負債	462,106	460,669	△1,437
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	185,818	171,927	△13,891	資本	3,852,464	3,845,225	△7,239
その他の資産	802,839	780,247	△22,592	株主資本	2,651,241	2,635,772	△15,469
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	617,468	617,149	△319
				利益剰余金	1,587,394	1,589,708	2,314
				その他の包括 損失累計額	△9,265	△26,668	△17,403
				自己株式	△3,146	△3,207	△61
				非支配持分	1,201,223	1,209,453	8,230
資産合計	11,016,899	10,882,978	△133,921	負債及び資本合計	11,016,899	10,882,978	△133,921

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2013年度末 2014年3月31日現在	2014年度 第1四半期末 2014年6月30日現在	比較増減
為替換算調整額	34,049	16,090	△17,959
年金債務調整額	△186,595	△172,222	14,373
有価証券未実現 保有損益純額	186,162	186,735	573
金融派生商品に 関わる損益純額	△42,881	△57,271	△14,390
合 計	△9,265	△26,668	△17,403

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2013年度 第1四半期 自2013年4月 1日 至2013年6月30日	2014年度 第1四半期 自2014年4月 1日 至2014年6月30日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益	22,633	52,083	29,450
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	80,030	81,628	1,598
無形資産償却費	28,187	30,468	2,281
投資有価証券等の売却損益	△863	△2,979	△2,116
売上債権の減少	280,354	294,728	14,374
棚卸資産の増加	△141,198	△128,771	12,427
買入債務の減少	△73,598	△94,444	△20,846
その他の	△152,597	△123,639	28,958
営業活動に関するキャッシュ・フロー	42,948	109,074	66,126
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△97,553	△87,845	9,708
無形資産の取得	△25,935	△27,448	△1,513
有形及び無形賃貸資産の取得	△117,493	△94,414	23,079
有形固定資産の売却	7,432	8,388	956
有形及び無形賃貸資産の売却	6,144	9,198	3,054
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	△2,486	△2,820	△334
リース債権の回収	69,854	70,861	1,007
その他の	11,978	4,697	△7,281
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△148,059	△119,383	28,676
フリー・キャッシュ・フロー	△105,111	△10,309	94,802
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加	195,925	75,193	△120,732
配当金の支払	△24,203	△24,918	△715
非支配持分に対する配当金の支払	△8,174	△14,294	△6,120
その他の	△166	212	378
財務活動に関するキャッシュ・フロー	163,382	36,193	△127,189
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	17,382	△9,508	△26,890
5. 現金及び現金等価物の増加	75,653	16,376	△59,277
6. 現金及び現金等価物の期首残高	527,632	558,217	30,585
7. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	603,285	574,593	△28,692

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT) (単位:百万円)

		2013年度第1四半期		2014年度第1四半期		前年 同期比
		自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日	構成比	自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日	構成比	
売 上	情報・通信システム	387,561	17 %	418,294	18 %	108 %
	電力システム	155,550	7	87,978	4	57
	社会・産業システム	266,628	11	286,485	12	107
	電子装置・システム	225,678	10	252,621	11	112
	建設機械	178,591	8	182,295	8	102
	高機能材料	338,135	14	340,004	14	101
	オートモティブシステム	207,865	9	219,618	9	106
	生活・エコシステム	188,142	8	200,696	8	107
	その他(物流・サービス他)	304,093	13	289,987	12	95
	小計	2,333,956	100	2,375,403	100	102
全社及び消去	△251,018	—	△239,039	—	—	
合計	2,082,938	—	2,136,364	—	103	
営 業 利 益	情報・通信システム	88	0 %	3,979	5 %	— %
	電力システム	△5,877	△10	△15,583	△20	—
	社会・産業システム	△585	△1	2,196	3	—
	電子装置・システム	329	1	12,951	17	—
	建設機械	11,772	21	11,264	15	96
	高機能材料	26,047	45	26,351	34	101
	オートモティブシステム	9,714	17	11,831	15	122
	生活・エコシステム	2,869	5	8,580	11	299
	その他(物流・サービス他)	4,864	8	5,825	8	120
	小計	57,502	100	76,558	100	133
全社及び消去	△2,017	—	3,624	—	—	
合計	55,485	—	80,182	—	145	
E B I T	情報・通信システム	987	2 %	3,820	5 %	387 %
	電力システム	△4,172	△7	△16,088	△20	—
	社会・産業システム	1,386	2	2,720	3	196
	電子装置・システム	1,252	2	11,907	15	951
	建設機械	6,137	10	11,874	14	193
	高機能材料	25,257	40	29,547	36	117
	オートモティブシステム	9,883	16	11,657	14	118
	生活・エコシステム	4,287	7	9,561	12	223
	その他(物流・サービス他)	7,812	13	6,834	8	87
	小計	62,322	100	82,242	100	132
全社及び消去	△3,777	—	2,940	—	—	
合計	58,545	—	85,182	—	145	

- (注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。  
2. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。  
3. 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。  
4. 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2013年度第1四半期		2014年度第1四半期		前年 同期比
	自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日	構成比	自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日	構成比	
国内売上高	1,087,708	52 %	1,106,703	52 %	102 %
アジア	482,070	23	483,680	23	100
北米	215,943	11	222,306	10	103
欧州	167,609	8	211,132	10	126
その他の地域	129,608	6	112,543	5	87
海外売上高	995,230	48	1,029,661	48	103
合計	2,082,938	100	2,136,364	100	103

## 注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

### 1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### [税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### 2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2015年3月期 第1四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2014年3月期 第1四半期 (実績)	2015年3月期 第1四半期(4~6月)	
		(実績)	前年同期比
売上高(億円)	20,829	21,363	103%
営業利益(億円)	554	801	145%
対売上高比率(%)	2.7	3.8	—
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)*1(億円)	585	851	145%
対売上高比率(%)	2.8	4.0	—
税引前四半期純利益(億円)	553	813	147%
非支配持分控除前 四半期純利益(億円)	226	520	230%
当社株主に帰属する 四半期純利益(億円)	107	288	267%
為替レート(円/ドル)*2	99	102	—
金融収支(億円)	6	△3	—

\*1 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

\*2 在外会社損益計算書換算レート

	2014年3月期末	2015年3月期 第1四半期末
	(実績)	(実績)
手元資金(億円)	5,673	5,821
有利子負債(億円)	28,230	29,044
株主資本比率(製造・サービス等)(%)	27.4	27.9
D/Eレシオ(非支配持分含む) (製造・サービス等)(倍)	0.40	0.40
従業員数(人)	320,725	325,700
国内	196,207	198,132
海外	124,518	127,568
連結子会社数*3 (含む、変動持分事業体)(社)	947	950
国内	283	275
海外	664	675

\*3 前期及び当四半期において対象となる変動持分事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2. 連結売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)\*<sup>1</sup>

(1) 連結事業部門別\*<sup>4,5</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期				
	第1四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第1四半期(4~6月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期		
			(実績)	前年同期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比	
売 上 高	情報・通信システム	3,875	8,761	4,182	108%	9,100	104%	19,500	101%
	電力システム	1,555	3,763	879	57%	2,100	56%	5,000	64%
	社会・産業システム	2,666	6,201	2,864	107%	6,700	108%	15,700	105%
	電子装置・システム	2,256	4,998	2,526	112%	5,300	106%	11,600	104%
	建設機械	1,785	3,580	1,822	102%	3,400	95%	6,900	90%
	高機能材料	3,381	6,695	3,400	101%	6,900	103%	14,000	103%
	オートモティブシステム	2,078	4,267	2,196	106%	4,600	108%	9,400	105%
	生活・エコシステム	1,881	3,728	2,006	107%	3,900	105%	7,400	100%
	その他(物流・サービス他)	3,040	6,640	2,899	95%	5,900	89%	12,500	90%
	金融サービス	817	1,636	974	119%	1,800	110%	3,500	103%
	小計	23,339	50,274	23,754	102%	49,700	99%	105,500	97%
	全社及び消去	△ 2,510	△ 5,567	△ 2,390	—	△ 5,200	—	△ 11,500	—
合計	20,829	44,706	21,363	103%	44,500	100%	94,000	98%	
営 業 利 益	情報・通信システム	0	307	39	—	400	130%	1,360	128%
	電力システム	△ 58	21	△ 155	—	△ 270	—	△ 140	—
	社会・産業システム	△ 5	32	21	—	150	456%	900	152%
	電子装置・システム	3	106	129	—	190	179%	600	101%
	建設機械	117	294	112	96%	210	71%	560	76%
	高機能材料	260	492	263	101%	520	106%	1,080	106%
	オートモティブシステム	97	208	118	122%	280	134%	600	127%
	生活・エコシステム	28	58	85	299%	120	206%	240	121%
	その他(物流・サービス他)	48	118	58	120%	140	118%	380	123%
	金融サービス	82	160	91	111%	170	106%	330	100%
	小計	575	1,801	765	133%	1,910	106%	5,910	108%
	全社及び消去	△ 20	△ 67	36	—	△ 60	—	△ 310	—
合計	554	1,734	801	145%	1,850	107%	5,600	105%	
E B I T	情報・通信システム	9	287	38	387%	350	122%	1,260	131%
	電力システム	△ 41	34	△ 160	—	△ 250	—	20	1%
	社会・産業システム	13	66	27	196%	130	195%	860	141%
	電子装置・システム	12	93	119	951%	180	194%	590	112%
	建設機械	61	266	118	193%	230	86%	560	88%
	高機能材料	252	492	295	117%	520	106%	970	100%
	オートモティブシステム	98	20	116	118%	280	—	600	—
	生活・エコシステム	42	89	95	223%	150	168%	280	110%
	その他(物流・サービス他)	78	125	68	87%	130	104%	360	182%
	金融サービス	94	174	104	110%	180	103%	340	98%
	小計	623	1,649	822	132%	1,900	115%	5,840	96%
	全社及び消去	△ 37	△ 229	29	—	△ 200	—	△ 640	—
合計	585	1,420	851	145%	1,700	120%	5,200	90%	

\*4 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

\*5 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。



(2) 事業グループ別<sup>\*6,7</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期		2015年3月期						
	第1四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第1四半期(4月～6月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)		通期		
			(実績)	前年同期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比	
売 上 高	インフラシステム	6,804	14,928	7,398	109%	15,900	107%	34,700	103%
	情報・通信システム	5,269	11,634	5,765	109%	12,300	106%	26,000	102%
	電力システム	1,555	3,763	879	57%	2,100	56%	5,000	64%
	建設機械	1,785	3,580	1,822	102%	3,400	95%	6,900	90%
	高機能材料	3,381	6,695	3,400	101%	6,900	103%	14,000	103%
	オートモティブシステム	2,078	4,267	2,196	106%	4,600	108%	9,400	105%
	金融サービス	817	1,636	974	119%	1,800	110%	3,500	103%
営 業 利 益	インフラシステム	26	197	237	908%	460	233%	1,740	126%
	情報・通信システム	32	390	74	227%	510	131%	1,620	132%
	電力システム	△ 58	21	△ 155	—	△ 270	—	△ 140	—
	建設機械	117	294	112	96%	210	71%	560	76%
	高機能材料	260	492	263	101%	520	106%	1,080	106%
	オートモティブシステム	97	208	118	122%	280	134%	600	127%
	金融サービス	82	160	91	111%	170	106%	330	100%
E B I T	インフラシステム	69	250	241	349%	460	184%	1,730	124%
	情報・通信システム	42	369	82	193%	460	124%	1,510	138%
	電力システム	△ 41	34	△ 160	—	△ 250	—	20	1%
	建設機械	61	266	118	193%	230	86%	560	88%
	高機能材料	252	492	295	117%	520	106%	970	100%
	オートモティブシステム	98	20	116	118%	280	—	600	—
	金融サービス	94	174	104	110%	180	103%	340	98%

\*6 2-(2)、7、8及び9項は当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

\*7 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「インフラシステム」に区分しています。また、「インフラシステム」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、同グループに区分しておらず、「高機能材料」に含めていた日立マクセルを同グループに区分していません。事業グループ別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

3. 連結事業部門別海外売上高<sup>\*4,5</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4～6月) (実績)	前年同期比
情報・通信システム	1,294	1,379	107%
電力システム	768	141	18%
社会・産業システム	925	1,184	128%
電子装置・システム	1,320	1,582	120%
建設機械	1,406	1,428	102%
高機能材料	1,498	1,574	105%
オートモティブシステム	1,069	1,178	110%
生活・エコシステム	772	887	115%
その他(物流・サービス他)	913	908	99%
金融サービス	214	264	123%
小計	10,184	10,530	103%
全社及び消去	△ 232	△ 233	—
合計	9,952	10,296	103%

4. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」設備投資額(完成ベース)<sup>\*4,5</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期 第1四半期 (実績)	2015年3月期 第1四半期(4~6月)	
		(実績)	前年同期比
情報・通信システム	106	140	132%
電力システム	43	37	85%
社会・産業システム	60	79	131%
電子装置・システム	59	44	75%
建設機械	103	54	53%
高機能材料	163	120	74%
オートモティブシステム	202	152	75%
生活・エコシステム	35	33	95%
その他(物流・サービス他)	131	110	84%
全社(本社他)	15	12	83%
製造・サービス等	923	786	85%
金融サービス	1,216	1,037	85%
消去	△ 25	△ 37	—
合計	2,114	1,786	84%

5. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」減価償却費<sup>\*4,5</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期 第1四半期 (実績)	2015年3月期 第1四半期(4~6月)	
		(実績)	前年同期比
情報・通信システム	91	93	102%
電力システム	45	24	53%
社会・産業システム	47	58	122%
電子装置・システム	27	36	136%
建設機械	78	84	107%
高機能材料	137	134	98%
オートモティブシステム	61	76	125%
生活・エコシステム	45	45	101%
その他(物流・サービス他)	93	79	85%
全社(本社他)	8	8	102%
製造・サービス等	637	642	101%
金融サービス	162	173	107%
合計	800	816	102%

6. 連結事業部門別研究開発費<sup>\*4,5</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期 第1四半期 (実績)	2015年3月期 第1四半期(4~6月)	
		(実績)	前年同期比
情報・通信システム	195	177	91%
電力システム	46	29	65%
社会・産業システム	58	61	105%
電子装置・システム	93	108	116%
建設機械	45	41	92%
高機能材料	107	110	102%
オートモティブシステム	142	154	108%
生活・エコシステム	27	33	121%
その他(物流・サービス他)	39	20	52%
全社(本社他)	60	60	100%
製造・サービス等	816	798	98%
金融サービス	2	0	38%
合計	818	798	98%
対売上高比率(%)	3.9	3.7	—

7. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表<sup>\*6</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期末 (2014年3月31日現在)			2015年3月期第1四半期末 (2014年6月30日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>
資産の部						
流動資産	47,459	13,708	57,038	45,621	14,620	56,107
現金及び現金等価物	5,190	1,567	5,582	5,329	1,562	5,745
受取手形及び売掛金	21,524	8,782	27,979	18,275	9,443	25,368
リース債権	708	2,075	2,629	680	2,325	2,841
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	—	522	522	—	475	475
棚卸資産	14,059	0	14,070	15,136	0	15,152
その他	5,975	760	6,254	6,199	812	6,522
投資及び貸付金	11,758	1,022	12,208	11,569	976	11,988
有形固定資産	21,009	2,423	23,420	21,012	2,453	23,454
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	—	1,858	1,858	—	1,719	1,719
その他の資産	10,451	5,447	15,643	10,344	5,472	15,560
資産合計	90,679	24,461	110,168	88,547	25,242	108,829
負債及び資本の部						
流動負債	36,237	10,800	42,907	34,137	10,930	40,937
短期借入金	6,867	5,988	11,115	6,568	6,202	11,045
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	—	498	498	—	459	459
支払手形及び買掛金	12,783	2,763	13,502	11,957	2,569	12,473
その他	16,586	1,549	17,791	15,610	1,698	16,959
長期債務	7,315	8,494	15,127	7,626	9,198	16,173
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	—	1,489	1,489	—	1,364	1,364
その他の固定負債	11,567	596	12,120	11,333	623	11,901
負債合計	55,120	21,381	71,644	53,097	22,116	70,377
株主資本	24,838	1,784	26,512	24,667	1,803	26,357
非支配持分	10,720	1,295	12,012	10,783	1,322	12,094
資本合計	35,558	3,079	38,524	35,450	3,125	38,452
負債及び資本合計	90,679	24,461	110,168	88,547	25,242	108,829
有利子負債	14,182	16,471	28,230	14,195	17,225	29,044
株主資本比率	27.4%	7.3%	24.1%	27.9%	7.1%	24.2%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.40	5.35	0.73	0.40	5.51	0.76

\*8 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書<sup>\*1,6</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)			2015年3月期第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>
売上高	20,285	817	20,829	20,701	974	21,363
営業利益	474	82	554	714	91	801
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	507	94	585	769	104	851
税引前四半期純利益	476	91	553	730	101	813
当社株主に帰属する四半期純利益	78	43	107	265	41	288

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書<sup>\*6</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)			2015年3月期第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,059	△ 560	429	1,553	△ 401	1,090
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 1,221	△ 398	△ 1,480	△ 980	△ 226	△ 1,193
フリー・キャッシュ・フロー	△ 161	△ 958	△ 1,051	572	△ 627	△ 103
財務活動に関するキャッシュ・フロー	689	1,024	1,633	△ 341	624	361
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	167	6	173	△ 92	△ 3	△ 95
現金及び現金等価物の増加または減少	695	72	756	138	△ 5	163
現金及び現金等価物の期首残高	5,007	1,417	5,276	5,190	1,567	5,582
現金及び現金等価物の第1四半期末残高	5,702	1,489	6,032	5,329	1,561	5,745
コア・フリー・キャッシュ・フロー <sup>*9</sup>	△ 87	△ 1,139	△ 1,281	435	△ 684	△ 297

\*9 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

## 10. 情報・通信システム<sup>\*4</sup>

### (1) 売上高・営業利益<sup>\*10</sup>

(単位: 億円)

	2014年3月期		2015年3月期				通期	
	第1四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第1四半期(4~6月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(見通し)	前年同期比		
売上高	3,875	8,761	4,182	108%	9,100	104%	19,500	101%
システムソリューション <sup>*11</sup>	2,206	5,078	2,351	107%	5,383	106%	11,709	104%
プラットフォーム <sup>*12</sup>	1,852	3,889	1,938	105%	4,112	106%	8,658	105%
通信ネットワーク <sup>*13</sup>	375	990	426	114%	886	90%	1,762	81%
消去他 <sup>*14</sup>	△ 557	△ 1,195	△ 533	—	△ 1,282	—	△ 2,630	—
営業利益	0	307	39	—	400	130%	1,360	128%
システムソリューション <sup>*11</sup>	△ 67	47	△ 15	—	178	375%	701	148%
プラットフォーム <sup>*12</sup>	82	224	90	109%	243	108%	565	109%
通信ネットワーク <sup>*13</sup>	△ 39	20	△ 53	—	△ 50	—	46	67%
消去他 <sup>*14</sup>	25	15	18	71%	28	186%	45	—

<sup>\*10</sup> 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

<sup>\*11</sup> 金融、公共、産業・流通向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

<sup>\*12</sup> ソフトウェア、サーバ、ストレージの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス他

<sup>\*13</sup> 通信ネットワーク関連機器・ソフトウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス他

<sup>\*14</sup> 内部取引消去他

### (2) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2014年3月期		2015年3月期				通期	
	第1四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第1四半期(4~6月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(見通し)	前年同期比		
売上高	960	2,000	1,040	108%	2,100	105%	4,500	103%